

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第35期) 至 平成25年3月31日

アイエックス・ナレッジ株式会社

(E04815)

第35期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アイエックス・ナレッジ株式会社

# 目 次

頁

## 第35期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月25日

**【事業年度】** 第35期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

**【会社名】** アイエックス・ナレッジ株式会社

**【英訳名】** I X Knowledge Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安藤 文男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸三丁目22番23号

**【電話番号】** 03（6400）7000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 経理部長 石井 嘉範

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸三丁目22番23号

**【電話番号】** 03（6400）7000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 経理部長 石井 嘉範

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	17,172,052	14,890,276	15,537,701	15,329,520	15,525,862
経常利益 (千円)	114,623	20,685	306,318	198,621	220,243
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△81,676	739	176,826	△84,933	153,719
包括利益 (千円)	—	—	140,824	△77,487	250,373
純資産額 (千円)	3,860,513	3,802,063	3,852,055	3,691,090	3,849,975
総資産額 (千円)	8,564,061	8,275,477	8,468,003	8,687,767	9,057,228
1株当たり純資産額 (円)	316.02	311.07	321.07	311.60	329.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△6.69	0.06	14.59	△7.16	13.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	45.9	45.4	42.4	42.5
自己資本利益率 (%)	△2.0	0.0	4.6	△2.3	4.1
株価収益率 (倍)	—	2,516.7	9.6	—	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,380	△686	716,381	430,775	194,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182,171	308,566	132,065	△99,199	△200,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△559,561	△42,780	△375,510	170,312	298,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,979,343	2,244,094	2,717,030	3,218,918	3,512,028
従業員数 (人)	1,423	1,473	1,493	1,465	1,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期から第33期及び第35期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,570,413	13,526,059	15,093,474	14,922,487	15,129,876
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	530,048	△8,375	287,868	180,030	218,385
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	9,439	△72,148	163,857	△98,415	189,319
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,809,159	3,674,918	3,710,783	3,536,050	3,736,514
総資産額 (千円)	7,745,410	8,094,141	8,222,436	8,484,149	8,943,767
1株当たり純資産額 (円)	311.95	301.02	309.76	299.00	320.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.77	△5.91	13.52	△8.29	16.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	45.4	45.1	41.7	41.8
自己資本利益率 (%)	0.2	△1.9	4.4	△2.7	5.2
株価収益率 (倍)	145.5	-	10.4	-	11.4
配当性向 (%)	647.0	-	37.0	-	30.9
従業員数 (人)	1,166	1,449	1,467	1,439	1,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期、第33期及び第35期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

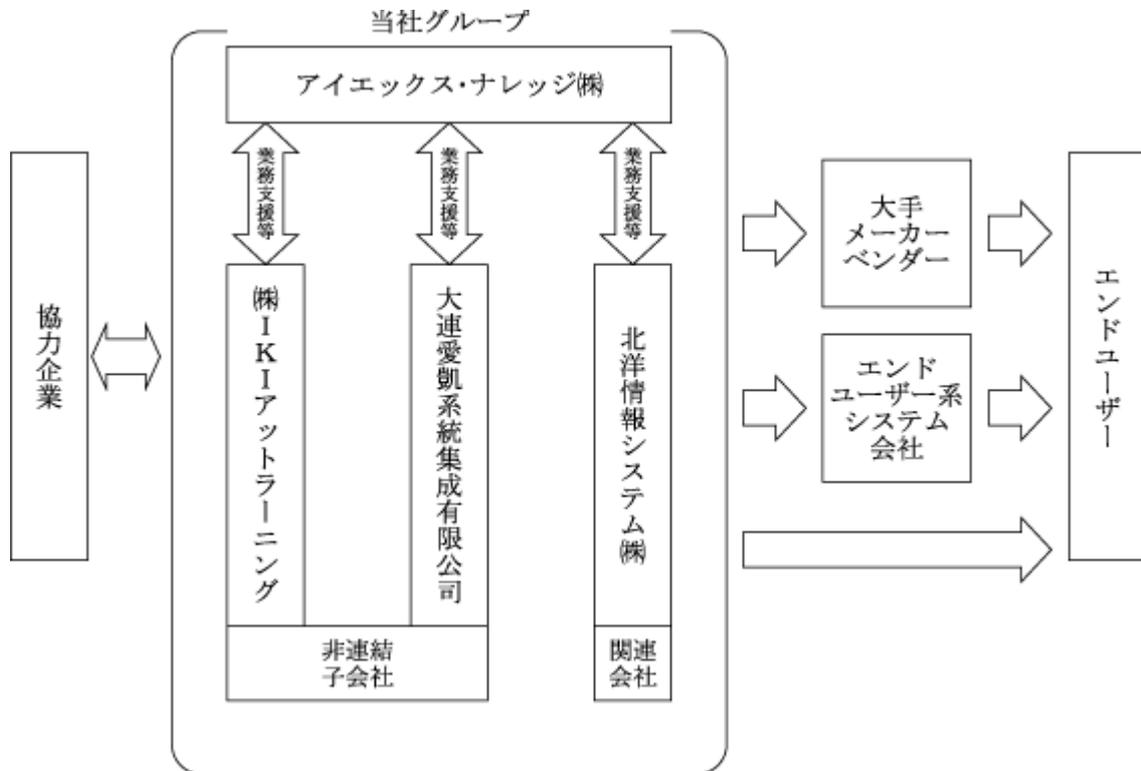
## 2 【沿革】

年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリ株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換。名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	100%出資子会社として中国・大連市に現地法人大連愛凱系统集成有限公司（大連IKI）を設立
平成23年4月	九州センター、関西センター、新潟センター、水戸センターを事業所へと名称変更。それぞれ九州事業所、関西事業所、新潟事業所、水戸事業所と定める
平成24年9月	水戸事業所を閉鎖し、同事業所の機能を東京本社に統合
平成25年3月	子会社アイケーネット株式会社の当社が所有する全株式を株式会社アクロネットに売却
平成25年4月	子会社株式会社IKIアットラーニングの全事業を譲り受ける

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。なお、当社グループは「情報サービス業」の単一セグメントであります。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 北洋情報システム㈱は持分法適用関連会社であります。
2. 連結子会社であったアイケーネット㈱は、平成25年3月29日に株式のすべてを売却したことにより、連結子会社ではなくなっております。
3. ㈱IKIアットラーニングは、平成25年3月31日に解散し、現在清算中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム㈱	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,379	36才10ヶ月	12年3ヶ月	4,838,529

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
情報サービス	1,223
管理部門	156
合計	1,379

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復基調にあるものの、米国での財政の崖問題、欧州の債務危機や財政不安に加えて、新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明な状況が続いてまいりました。このような中で、昨年末の政権交代を機に、新政権が掲げた経済政策により景気回復の期待感が高まってまいりました。

情報サービス市場におきましては、先行きの不透明感から顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、発注の見送りや延期の動きが見られ、また経費削減への対応からシステム構築の内製化が進んでまいりました。一方で、これまで抑えられてきたシステム構築の案件が具体化に向けて動き始めてまいりました。これに伴い、当連結会計年度の情報サービス産業の売上高は前年同月の実績を上回る月が見られる（経済産業省「特定サービス産業動態統計」）など、ようやく底打ち感が出てまいりました。

このような状況において、当社グループは、事業の選択と集中を推進しグループを挙げて中核事業に経営資源を集中させ、より効率的な事業運営を図るため、事業構造の変革に取り組んでまいりました。具体的には、当社の子会社であるアイケーネット株式会社について、当社が所有する同社株式の全てを合弁の相手方である株式会社アクロネットに譲渡いたしました。また、当社が100%を出資する子会社である株式会社IKIアットラーニングについては、同社の主要事業である教育事業や情報セキュリティならびにメンタルヘルス分野でのコンサルティング事業を整理したうえで、これらの事業全部を当社が譲り受けることといたしました。さらに、当社内の事業につきましては、収益性が課題となっていた水戸事業所を閉鎖し同事業所の機能を本社に統合するとともに、当社主要事業との相乗効果が見出せないマーケティング・リサーチ事業を株式会社リサーチ・アンド・デイプロップメントに譲渡いたしました。

受注活動においては、採算重視の姿勢を維持するとともに、組織力を活かした提案型の営業活動を推進し、既存事業の内容や性質に応じて他の顧客や別の分野への水平展開を目指し受注の獲得に注力してまいりました。また、クラウド・コンピューティングの進展に対応し、需要が高まりつつあるシステム基盤構築案件の受注体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,525百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。損益面では、売上高の微増に加え、販売費及び一般管理費の削減効果が現れ、営業利益191百万円(前連結会計年度比38.6%増)、経常利益220百万円(前連結会計年度比10.9%増)を計上いたしました。また、投資有価証券売却益を計上する一方、水戸事業所の閉鎖及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴う特別退職金を計上したことにより、当期純利益は153百万円(前連結会計年度は当期純損失84百万円)となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融分野でメガバンクの統合、銀行系証券会社のシステム基盤更改、証券取引所関連の次期システム開発などの案件を受注するとともに、サービス分野で人材派遣関連のシステム開発案件を新規に獲得いたしました。産業分野では大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組み込みシステム開発案件で引き続き高水準の受注を確保することができました。また、社会・公共分野ではガス関連のシステム構築業務を継続して受注するとともに、これにより培った経験やノウハウを活かした業務の拡大に一定の目途をつけることができました。一方で、従来継続受注していた主要案件の一部で収束あるいは業務縮小を余儀なくされました。この結果、当業務の売上高は12,417百万(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

一方、システムマネジメントサービス業務では、入札案件の価格競争が厳しくなり新規案件の獲得は低調でありましたが、システム開発部門との連携を強化し、顧客に対してシームレスな情報サービスを提供できる体制の下、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用を推進してまいりました。この結果、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件やサーバの構築案件の需要が堅調に推移し、またエンドユーザ系の主要顧客における規模拡大もあり、当業務の売上高は3,070百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は37百万円（前連結会計年度比57.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ293百万円（9.1%）増加し、当連結会計年度末には3,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は194百万円（対前年同期比54.7%減）となりました。

これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上202百万円、減価償却費の計上110百万円、未払金の減少147百万円を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200百万円（対前年同期比102.2%増）となりました。

これは主に有価証券の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は298百万円（対前年同期比75.4%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出345百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	12,459,195	100.8
システムマネージメントサービス (千円)	3,072,533	102.4
合計 (千円)	15,531,729	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	12,319,204	97.4	3,284,352	97.1
システムマネージメントサービス	3,060,094	104.6	1,032,302	99.0
合計	15,379,299	98.7	4,316,654	97.5

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	12,417,604	101.5
システムマネージメントサービス (千円)	3,070,465	102.2
商品 (千円)	37,791	42.5
合計 (千円)	15,525,862	101.3

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立製作所	1,823,524	11.9	2,122,880	13.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,364,120	15.4	1,920,706	12.4

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、新政権が打ち出した大胆な金融緩和や機動的な財政支出の方針を受け、円安・株高の傾向が続いており、デフレ脱却や景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、欧州の債務危機問題や中国など新興国の景気減速の懸念から、先行きの不透明感が拭いきれない状況となっております。

情報サービス業界におきましては、企業の業績が回復に向かう中、これに伴い情報化投資についてもようやく底打ち感が出てきており、顧客のコスト削減への要請は続くものの、従来まで見送られてきたシステム構築の動きが活発になってくるものと考えられます。また、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータなどの新たな分野において市場規模の拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、本年4月に効率的な生産体制を構築するとともに、既存顧客からの安定的な受注の確保と新規市場・新規顧客の開拓を戦略的に進めるため、事業部門と営業部門の再編を行い、市場の動向に的確に対応できる体制を構築いたしました。

今後におきましては、新しい組織体制の下、以下の方針に基づき事業を遂行してまいります。

①当社グループの事業構成、顧客基盤、事業ポートフォリオの利点を活かし、経営環境の変化に対応した新たな事業構成を構築してまいります。このため、事業の選択と集中を推進し、中核事業に経営資源を集中させるとともに、より効率的な事業運営を図り、安定的な収益を確保できる事業構造を構築してまいります。

具体的には、クラウド・コンピューティングの進展を見据えたシステムの基盤構築案件の積極的な取り込み、当社が得意とする金融分野での受注の獲得、マイナンバー制度の動向やエネルギー・輸送関連の需要の増加に対応した社会・公共分野でのサービスの拡充、ビッグデータによる大容量記憶装置関連の組込みシステムの開発体制の充実、第三者的な視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスの水平展開等に注力してまいります。

②多様化する市場のニーズに応えるため、業務知識と技術を駆使し品質を確保することにより顧客の信頼と満足を獲得し、将来コアユーザーとなる顧客の開拓を積極的に進めてまいります。このため、顧客目線でのモノづくりを志向する営業活動を推進するとともに、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集、これに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいります。

③企業活動の源泉たる従業員のモチベーションを高め、活力ある企業体を目指してまいります。このため、成長を目指す事業に適應できる人材、社会や市場の変化に対応でき内外から高く評価される人材を確保・育成してまいります。

④海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に設置している子会社において、情報システムの現地IT企業への業務委託によるオフショア開発を展開しておりますが、今後はこれに加え、日本企業のグローバル化の動きに対応するため、当該拠点を活用し海外進出企業を中心とした現地でのIT化のニーズを積極的に取り込み、事業展開を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

##### ③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

##### ④ 法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)」及び「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」に基づく規制をうけております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

##### ⑤ 資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

##### ⑥ 役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

##### ⑦ 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため、当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

##### ⑧ 秘密情報の流出・漏洩等のリスク

当社グループが保有する情報(顧客情報、個人情報、営業機密等)は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切で安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

⑨ 災害の発生等による損失のリスク

地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

⑩ 海外事業に関するリスク

当社グループは中国に開発拠点を有しており、また海外企業との取引も行っております。これに伴い、当該国の政治・経済の不安定さや為替相場の変動等に起因したリスクを抱えております。このため、当社グループでは、グローバル化を推進する上で、事業を展開する国・地域の情報を広く収集し、適切な対応を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへのイノベーションを図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

わが国経済は、昨年末以降の新政権が掲げた経済政策により円安・株高の傾向は続いており、デフレ脱却や景気回復への期待感が高まってきております。

当社グループを取りまく情報サービス産業界は、市場構造の変革の局面を迎えております。従来型のソフトウェア開発(受託開発)は市場規模の縮小が懸念されており、顧客業務に対する知識や情報システムの提案力の重要性が今後もますます高まるものと考えられます。また、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータなどの新たな分野において市場規模の拡大が期待されております。

当社としましては、翌会計年度において、このような市場の動きを的確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨む所存ではありますが、当面は市場の動きを注意深く見守りつつ、引続き採算重視の姿勢は崩さずに新規顧客・新規案件の開拓にも積極的に取組んでまいります。また、既存事業の水平展開による案件獲得にも積極的に取組んでまいります。特に、金融分野や社会公共分野の大型案件の取り込み、通信分野において培った検証サービスのノウハウを他分野に活かす事業展開を推進してまいります。

2010年10月に国際化の進展に当たって、中国の大連市に子会社を設立し、現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア拠点として活動してきましたが、今後はさらに日系進出企業を中心とします現地マーケットの獲得を推進してまいります。

さらに多様化する市場のニーズに応えるため、業務知識と技術を駆使し、かつ品質を確保することにより顧客の信頼と満足を獲得し、将来的にコアユーザーとなりうる顧客の発掘も行っております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	45.1	45.9	45.4	42.4	42.5
時価ベースの自己資本比率	16.0	22.3	19.8	21.0	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	—	0.5	1.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	—	85.4	75.1	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについてはキャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの収益水準は、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響により著しく低下しました。その後一時回復傾向が見られましたが、東日本大震災の発生や欧州・米国など一連の世界経済の影響により景気の先行きに対する不透明感が拭えず、企業におけるシステム投資に対する姿勢も依然慎重なものとなりました。当連結会計年度においても、収益に改善の兆しはあるものの、未だ本格回復には至っておりません。

しかし、今後の市場環境については新政権が掲げた政策により好転の兆しを見せております。このような状況を踏まえ、当面の経営課題を堅実に安定的な収益を確保できる体制を構築するとともに、市場開拓及び業務管理・事業体質の強化のため必要な諸施策を講じてまいります。

具体的には、従来の営業本部に加え、新規事業の開拓を目的とする営業企画本部を設置することにより、既存顧客からの安定的な受注の確保だけでなく、新規事業・新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、事業案件ごとの収益レベルと事業間接費等コストの把握のため、全社的な費用区分を見直し、コスト構造についても見える化を推進し、きめ細かい把握に努めてまいります。

さらに、受注から納品まで全プロセスの業務品質を向上させる一環として、各プロセスの管理を強化し、いわゆる事業上の事故・トラブルの芽を摘み、大幅な損失発生リスクを防いでまいります。とくに、受注案件の内容・妥当性等を評価するPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の活動を営業部門および事業部門との連携により機能性を高め運用してまいります。

こうした事業基盤の強化に欠かせない人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力しております。そして、「実践躬行」の精神の下、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民としての社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における、当グループの各事業所の設備並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

なお、当グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、事業区分に関連付けて記載しております。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注) 2	38,106	77,571	— (—)	3,400	119,078	1,168
関西事業所 (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	3,643	1,786	— (—)	—	5,430	101
九州事業所 (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	2,195	525	— (—)	—	2,720	69
新潟事業所 (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	750	233	— (—)	—	983	41
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	38,486	—	101,841 (440.77)	—	140,327	—

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西事業所、九州事業所及び新潟事業所は賃借しており、年間賃借料は289,789千円であります。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	13,034,660	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年8月2日	—	13,034,660	—	1,180,897	△1,612,913	295,224

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	11	17	—	1	1,058	1,096	—
所有株式数 (単元)	—	702	61	631	—	2	11,263	12,659	375,660
所有株式数の 割合 (%)	—	5.55	0.48	4.98	—	0.02	88.97	100.00	—

(注) 自己株式1,364,357株は「個人その他」に1,364単元及び「単元未満株式の状況」に357株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,608	12.34
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
山本 カナエ	愛知県名古屋市中村区	220	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋3丁目20-1	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
亀井 慶紀	東京都八王子市	120	0.92
計	—	5,569	42.73

(注) 当社は、平成25年3月31日現在自己株式を1,364千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,364,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,295,000	11,295	—
単元未満株式	普通株式 375,660	—	—
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,295	—

## ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸3丁目 22-23	1,364,000	—	1,364,000	10.46
計	—	1,364,000	—	1,364,000	10.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成24年5月16日～平成24年9月21日)	150,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	25,326,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,977	976,090
当期間における取得自己株式	380	65,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,364,357	—	1,364,737	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期（第35期）の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成25年6月25日開催の第35回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円（年間1株当たり5円）としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	58,351	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	315	187	169	170	195
最低 (円)	112	112	120	136	141

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	160	160	179	190	177	195
最低 (円)	150	149	155	161	160	168

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 (株)アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	1,515
代表取締役 専務取締役		林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成23年4月 常務取締役 平成25年6月 代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 2	15
取締役	営業部門担当	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長 兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部 副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事業 本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション・ビジネスサポート事業部担当兼ビジネスサポート事業部長 平成23年4月 取締役執行役員 ITサービス事業部・サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当 平成23年10月 取締役執行役員 サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当 平成25年4月 取締役 営業部門担当 (現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部門担当	清水 信隆	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年4月 当社アプリケーション事業本部副 本部長兼アプリケーション第一事 業部長 平成15年4月 アプリケーション事業本部副本部 長兼アプリケーション事業部長 平成16年4月 アプリケーション事業本部長 平成17年4月 第2事業部長 平成18年6月 取締役就任第2事業部長 平成20年4月 取締役アプリケーション・エンベ デッド・西日本事業部担当 平成21年4月 取締役第二営業部・アプリケーシ ョン・エンベデッド・西日本事業 部担当 平成21年10月 取締役第二営業部・アプリケーシ ョン・エンベデッド・東日本・西 日本事業部担当兼東日本事業部長 平成23年4月 取締役執行役員 ビジネスソリュ ーション事業部・エリア事業部・ 科学技術サービス部担当 平成25年4月 取締役 事業部門担当 (現任)	(注) 2	14
取締役	管理部門担当	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当 平成23年4月 取締役執行役員 経営企画本部長 平成25年4月 取締役 管理部門担当 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐 兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人 事部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人 事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		幅 政喜	昭和23年3月15日生	昭和43年11月 ㈱アイエックス入社 昭和63年5月 同社ソフトウェア部長 平成11年10月 合併により当社入社 平成14年6月 当社取締役ビジネスアプリケーシ ョン事業本部長 平成16年4月 当社取締役アプリケーション事業 本部担当兼システムマネジメン トサービス事業本部担当兼システ ムセンター事業本部担当 平成16年7月 当社常務取締役 平成17年11月 当社顧問 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 琢彦	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 富国生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社システム管理部長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成14年4月 フコク情報システム(株)取締役システム開発一部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		五十嵐 和夫	昭和20年8月26日生	昭和39年4月 (株)日立製作所入社 平成9年8月 同社情報システム事業部社会システム本部第一システム部長 平成12年1月 同社通信・社会システムグループ社会情報システム事業部社会システム本部長 平成14年4月 同社情報・通信グループ情報制御システム事業部交通システム本部長 平成17年5月 (株)ハイマックス執行役員経営管理室長 平成17年10月 同社常務執行役員経営管理室長兼第一事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社専務執行役員技術本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						1,568

- (注) 1. 監査役本渡 章、望月琢彦及び五十嵐和夫は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結時から2年間
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結時から4年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結時から2年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は4名で、情報通信事業部・フィナンシャル事業部担当 羽場昌巳、営業企画本部長兼営業企画部長 岩田好廣、事業推進本部長 高橋眞司、経営管理本部長 森永康義で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。加えて、取締役会の構成員である取締役が有する業務執行に対する監視監督権限を充実・強化するため、取締役から業務執行権限を分離し、これを取締役会の決議に基づき選任する執行役員に委譲しております。取締役社長及び執行役員は、取締役会において決定した経営方針に基づき業務を執行しております。

なお、取締役会において、経営体制の一層の強化・充実を図るとともに、機動的な執行体制を実現させるため、2名の代表取締役の体制としております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

さらには、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。）における内部統制システムを整備するため、当社においては、取締役社長を委員長として内部統制推進委員会を設置するとともに、当社グループにおいては、当社と子会社とが当該システムの整備に係る指導及び支援について協議・決定する会議体としてグループ経営会議を設けております。

・企業統治の体制を採用する理由

会社の業務執行については、取締役の地位とは離れて新たに執行役員に担わせることにより、取締役会が本来有する業務執行に対する監督機能を充実・強化し、経営の透明性を確保することが可能となります。

他方、取締役会においては、その意思決定機能を経営に関する事項にできる限り限定し、効率的な運営を確保するとともに、業務執行に関する事項については、取締役社長及び執行役員による意思決定に委ねることによって、機動的で迅速な業務執行を実現することが可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。

加えて、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完ないし担保として、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。以下同じ。）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保ならびに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも2百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属従業員5名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則、高野浩一郎の計2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役

- ・社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。

本渡章氏、五十嵐和夫氏は、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

望月琢彦氏は、平成22年6月11日まで当社の主要な顧客であるフコク情報システム株式会社専務取締役でありました。当社と同社との間には、システム開発・保守業務等の受託に係る取引関係があります。その取引高は、平成25年3月期における当社グループの連結売上高の2.3%であります。ただし、人的関係、資本関係その他の利害関係はありません。

- ・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

- ・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在当社においては、監査役が5名おり、そのうち社外監査役が過半数（3名）を占めております。各社外監査役は、他の会社の取締役の経験を有し、又は弁護士として法律実務活動に携わっております。

以上のような状況をもって当社が社外監査役を選任するのは、社外監査役が外部の環境において培われた豊富な経験と幅広い知識を生かして第三者の視点から質問を発し、又は意見を述べることにより、有効かつ適切な監査活動を実施することを期待していることによるものであります。

- ・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査において、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

- ・社外取締役を選任していない理由

当社は、上場会社が社外取締役を選任する一般的な趣旨について、(1)外部の視点からの助言・提言を通じた経営判断の客観性・透明性の確保、(2)外部ないし専門的立場の視点からの助言・提言による経営判断の支援及び(3)経営陣と一般株主との間に利益相反が生じるおそれの回避にあるものと考えております。

この点、当社においては、現在3名の社外監査役が取締役会及び取締役社長との定期的な会合への出席を通じて、経営の妥当性を含めた有効かつ適切な意見を述べており、しかも、社外監査役には指定を受けた独立役員がおり、一般株主の利益に配慮する役割を果たすことが期待されていることから、各社外監査役の選任をもって上記(1)から(3)までの趣旨を達成しているものと解しております。

以上を踏まえ、当社は、社外取締役を選任しておりません。

- ・社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、各金融商品取引所が上場会社に対し確保することを義務づけている独立役員の指定にあたって、あらかじめ同取引所の定める独立役員の要件に加重した、できる限り定量的な独立性に関する内部基準を設けております。

例えば、その候補者が「主要な取引先」の業務執行者に該当するか否かを検討する場合には、会社法の定める定性的な要件に加え、当社との間における年間取引総額が当社又は取引先の連結売上高の2%を超えるか否かを判断要素として設けております。

この点、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、選任されたこれらの者を独立役員に指定するか否かは別にして、上記基準を援用することとしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	68,160	68,160		5
監査役 (社外監査役を除く)	21,600	21,600		2
社外役員	9,600	9,600		3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当する事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役位別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ハ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 622,683千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	89,610	業務上の関係強化
三井倉庫(株)	140,000	49,420	業務上の関係強化
日新製糖ホールディングス(株)	25,000	41,050	株式の安定化
(株)岡三証券グループ	100,000	34,900	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	28,919	業務上の関係強化
(株)日立製作所	44,145.36	23,441	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	20,958	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	18,711	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	580	業務上の関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉興業銀行 第四回第四種優先株式	40,000	200,000	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	88,400	業務上の関係強化
三井倉庫(株)	140,000	80,920	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,500	65,565	業務上の関係強化
日新製糖ホールディングス(株)	25,000	57,225	株式の安定化
(株)千葉興業銀行	59,750	54,372	業務上の関係強化
(株)日立製作所	50,078.665	27,192	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	23,730	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	18,900	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	821	業務上の関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	—	34,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	34,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬および非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を平成25年3月29日付で売却したため、当連結会計年度末においては連結子会社が存在していませんが、当連結会計年度においては、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。また、定期的にグループ財務担当者会議を開催し、グループ内で会計基準等の周知確認を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218,918	3,512,028
受取手形及び売掛金	2,390,421	2,293,140
商品及び製品	2,062	—
仕掛品	※3 296,465	333,725
繰延税金資産	400,892	361,908
その他	187,186	179,731
貸倒引当金	△414	—
流動資産合計	6,495,531	6,680,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	636,917	566,695
減価償却累計額	△472,637	△429,966
建物及び構築物 (純額)	164,280	136,728
車両運搬具及び工具器具備品	347,081	369,840
減価償却累計額	△272,292	△286,061
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	74,788	83,779
土地	119,332	117,027
その他 (純額)	—	6,049
有形固定資産合計	358,401	343,585
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	80,815
その他	15,689	19,279
無形固定資産合計	134,279	100,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 607,826	※1 917,034
長期貸付金	250	—
繰延税金資産	827,185	768,040
その他	264,992	248,293
貸倒引当金	△700	△354
投資その他の資産合計	1,699,555	1,933,013
固定資産合計	2,192,236	2,376,694
資産合計	8,687,767	9,057,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,318	462,528
1年内返済予定の長期借入金	320,897	407,496
未払金	578,413	417,189
未払法人税等	18,131	30,860
未払費用	5,298	10,145
賞与引当金	597,925	610,794
受注損失引当金	※3 25,294	26,343
資産除去債務	2,893	—
その他	249,837	231,743
流動負債合計	2,243,008	2,197,101
固定負債		
長期借入金	312,668	580,272
退職給付引当金	2,020,786	2,071,297
資産除去債務	59,957	61,228
長期未払金	359,862	296,860
その他	394	494
固定負債合計	2,753,668	3,010,151
負債合計	4,996,677	5,207,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	898,262	992,850
自己株式	△320,816	△347,118
株主資本合計	3,666,556	3,734,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,555	115,132
その他の包括利益累計額合計	18,555	115,132
少数株主持分	5,978	—
純資産合計	3,691,090	3,849,975
負債純資産合計	8,687,767	9,057,228

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	15,329,520	15,525,862
売上原価	※6 12,901,746	※6 13,073,611
売上総利益	2,427,773	2,452,250
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,289,664	※1, ※2 2,260,888
営業利益	138,109	191,361
営業外収益		
受取利息	679	548
受取配当金	11,112	13,825
助成金収入	31,293	16,633
持分法による投資利益	10,915	210
負ののれん償却額	8,401	—
その他	12,270	10,901
営業外収益合計	74,671	42,119
営業外費用		
支払利息	5,722	7,860
投資事業組合運用損	3,216	—
その他	5,220	5,377
営業外費用合計	14,160	13,237
経常利益	198,621	220,243
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,635
投資有価証券売却益	—	21,087
会員権売却益	373	—
特別利益合計	373	24,723
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,308
固定資産廃棄損	※5 2,319	※5 3,463
関係会社株式売却損	—	496
退職給付制度終了損	37,775	—
特別退職金	※7 28,164	※7 36,676
その他	50	165
特別損失合計	68,308	42,110
税金等調整前当期純利益	130,686	202,856
法人税、住民税及び事業税	14,003	17,869
法人税等調整額	201,332	31,191
法人税等合計	215,335	49,060
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△84,648	153,796
少数株主利益	285	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△84,648	153,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,161	96,577
その他の包括利益合計	※1, ※2 7,161	※1, ※2 96,577
包括利益	△77,487	250,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,772	250,297
少数株主に係る包括利益	285	76

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,212	1,908,212
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,043,094	898,262
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719
当期変動額合計	△144,832	94,588
当期末残高	898,262	992,850
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,236	△320,816
当期変動額		
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△23,579	△26,302
当期末残高	△320,816	△347,118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,834,967	3,666,556
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△168,411	68,286
当期末残高	3,666,556	3,734,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
少数株主持分		
当期首残高	5,693	5,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△5,978
当期変動額合計	285	△5,978
当期末残高	5,978	—
純資産合計		
当期首残高	3,852,055	3,691,090
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,933	153,719
自己株式の取得	△23,579	△26,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,446	90,598
当期変動額合計	△160,965	158,884
当期末残高	3,691,090	3,849,975

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	130,686	202,856
減価償却費	101,471	110,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△460,602	67,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,457	31,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,424	△364
受取利息及び受取配当金	△11,791	△14,374
支払利息	5,722	7,860
持分法による投資損益 (△は益)	△10,915	△210
固定資産除売却損益 (△は益)	2,319	1,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,087
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	496
売上債権の増減額 (△は増加)	196,816	35,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,980	△35,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,055	30,142
未払金の増減額 (△は減少)	339,539	△147,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,140	△24,752
長期未払金の増減額 (△は減少)	317,262	△63,002
その他の特別損益 (△は益)	65,939	36,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△41
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,184	32,307
その他	2,892	135
小計	466,081	250,019
利息及び配当金の受取額	11,791	14,374
利息の支払額	△5,733	△7,864
特別退職金の支払額	—	△41,150
法人税等の支払額	△44,224	△32,561
法人税等の還付額	2,860	12,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,775	194,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,621	△202,822
有価証券の売却による収入	—	57,900
固定資産の取得による支出	△98,643	△70,788
固定資産の売却による収入	—	12,792
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △5,233
その他の支出	△4,643	△3,877
その他の収入	5,508	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,199	△200,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△246,000	△345,797
自己株式の取得による支出	△23,579	△26,302
配当金の支払額	△60,107	△59,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,312	298,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,887	293,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,030	3,218,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,218,918	※1 3,512,028

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 0社

平成25年3月29日付をもって、連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結子会社が存在していませんが、当連結会計年度においては、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

株式会社 I K I アットラーニング

大連愛凱系統集成有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

北洋情報システム株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

株式会社 I K I アットラーニング

大連愛凱系統集成有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

器具備品及び車両運搬具 4～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,758千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に区分掲記しておりました4,739千円は、「その他」5,220千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,250千円	211,460千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000	2,800,000

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	162千円	—千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	129,620千円	126,960千円
給与手当	903,169	837,591
賞与	71,385	87,161
賞与引当金繰入額	84,050	88,055
退職給付費用	109,684	94,867

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	15,923千円	1,428千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	—千円	3,567千円
土地	—	47
車両運搬具	—	20
計	—	3,635

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	—千円	1,166千円
土地	—	15
器具備品	—	127
計	—	1,308

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	1,105千円	1,046千円
器具備品	390	413
廃棄手数料	780	1,973
撤去費用等	43	31
計	2,319	3,463

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,294千円	26,343千円

※7 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

水戸事業所の本社統合及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴い臨時に発生した退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,619千円	171,145千円
組替調整額	—	△21,087
計	9,619	150,057
税効果調整前合計	9,619千円	150,057千円
税効果額	2,458	53,480
その他の包括利益合計	7,161	96,577

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,619千円	150,057千円
税効果額	2,458	53,480
税効果調整後	7,161	96,577
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,619千円	150,057千円
税効果額	2,458	53,480
税効果調整後	7,161	96,577

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式 (注)	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式 (注)	1,208,380	155,977	—	1,364,357
合計	1,208,380	155,977	—	1,364,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、5,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,351	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,218,918千円	3,512,028千円
現金及び現金同等物	3,218,918	3,512,028

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアイケーネット株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイケーネット株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	139,089千円
固定資産	19,996
流動負債	△81,982
固定負債	△16,551
少数株主持分	△6,055
株式売却損	△496
アイケーネット株式会社株式株式の売却価額	54,000
アイケーネット株式会社株式現金及び現金同等物	△59,233
差引：アイケーネット株式会社株式売却による支出	△5,233

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,218,918	3,218,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,421	2,390,421	—
(3) 投資有価証券	391,017	391,017	—
資産計	6,000,357	6,000,357	—
(1) 支払手形及び買掛金	444,318	444,318	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	320,897	320,897	—
(3) 長期借入金	312,668	312,668	—
負債計	1,077,883	1,077,883	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,512,028	3,512,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,293,140	2,293,140	—
(3) 投資有価証券	500,015	500,015	—
資産計	6,305,184	6,305,184	—
(1) 支払手形及び買掛金	462,528	462,528	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	407,496	407,496	—
(3) 長期借入金	580,272	579,655	△617
負債計	1,450,296	1,449,679	△617

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	211,250	211,460
優先株式	—	200,000
非上場株式	5,557	5,557
計	216,808	417,018

非連結子会社及び関連会社株式、優先株式、非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,390,421	—	—	—
合計	2,390,421	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,293,140	—	—	—
合計	2,293,140	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	312,668	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	580,272	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,001	144,118	44,883
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,001	144,118	44,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,588	132,818	△14,230
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	83,428	98,000	△14,571
	小計	202,016	230,818	△28,801
	合計	391,017	374,936	16,081

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	398,226	221,765	176,460
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398,226	221,765	176,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,900	21,181	△2,281
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,889	90,900	△8,010
	小計	101,789	112,081	△10,292
	合計	500,015	333,847	166,167

(注) 優先株式、非上場株式 (連結貸借対照表計上額205,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	57,900	21,087	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	57,900	21,087	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行しております。

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,101,644千円
年金資産	△2,051,144
未認識数理計算上の差異	△208,741
未認識過去勤務債務	△265,213
退職給付引当金の減少	576,545

また、確定拠出年金制度への資産移換額は598,544千円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 312,792千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,896,526	△1,961,036
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,896,526	△1,961,036
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	175,323	156,552
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△299,583	△266,812
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△2,020,786	△2,071,297
(7) 退職給付引当金 (千円)	△2,020,786	△2,071,297

(注) 当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

### ①制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899	522,506,206
差引額	△56,398,679	△52,021,511

### ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.99% (平成23年3月分)

当連結会計年度 0.98% (平成24年3月分)

### ③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	675,406	578,690
(1) 勤務費用 (千円)	300,434	119,631
(2) 利息費用 (千円)	79,546	37,930
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,013	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	55,084	31,366
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△6,656	△32,770
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	212,443	221,022
(7) 確定拠出年金掛金支払額 (千円)	40,451	168,666
(8) 前払退職金 (千円)	8,116	32,844
退職給付制度終了損 (千円)	37,775	—
合計 (千円)	713,181	578,690

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1.0%	—

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日）及び当連結会計年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	227,326千円	232,162千円
未払金	94,682	28,819
繰越欠損金	45,056	69,685
その他	33,826	31,239
計	400,892	361,908
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	720,579	738,210
減損損失	82,027	66,039
長期未払金	130,812	107,036
繰越欠損金	272,154	223,919
その他	43,233	43,487
小計	1,248,807	1,178,694
評価性引当額	△406,766	△343,386
計	842,041	835,307
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△10,275	△63,755
その他	△4,580	△3,510
計	△14,855	△67,266
繰延税金資産の純額	1,228,077	1,129,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△1.5
住民税均等割	10.7	3.2
評価性引当額増減	1.9	△31.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	109.9	—
関係会社株式売却益	—	6.7
その他	△3.6	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.8	24.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	62,925千円	62,850千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,490	—
時の経過による調整額	1,254	1,303
資産除去債務の履行による減少額	△3,820	△3,877
その他増減額(△は減少)	—	951
期末残高	62,850	61,228

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,364,120	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,823,524	情報サービス事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,122,880	情報サービス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,920,706	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、負ののれんの償却額8,401千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額 311円60銭	1株当たり純資産額 329円90銭
1株当たり当期純損失金額 △7円16銭	1株当たり当期純利益金額 13円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△84,933	153,719
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△84,933	153,719
期中平均株式数（千株）	11,868	11,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	320,897	407,496	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	312,668	580,272	1.2	平成26年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	633,565	987,768	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,800	201,472	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,535,592	7,290,362	11,183,434	15,525,862
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△138,040	△78,385	△7,816	202,856
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△86,632	△55,548	△13,699	153,719
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.35	△4.73	△1.17	13.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△7.35	2.66	3.59	14.35

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197,963	3,512,028
受取手形	318	—
売掛金	2,324,176	2,293,140
商品及び製品	2,062	—
仕掛品	※2 296,465	333,725
前払費用	172,873	167,593
繰延税金資産	393,223	361,908
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	—
その他	9,243	12,138
流動資産合計	6,397,526	6,680,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	632,017	561,795
減価償却累計額	△467,968	△425,275
建物（純額）	164,049	136,519
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,668	△4,691
構築物（純額）	231	208
車両運搬具	2,680	3,709
減価償却累計額	△2,653	△308
車両運搬具（純額）	26	3,400
工具、器具及び備品	343,969	366,131
減価償却累計額	△269,207	△285,752
工具、器具及び備品（純額）	74,761	80,379
土地	119,332	117,027
建設仮勘定	—	6,049
有形固定資産合計	358,401	343,585
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	80,815
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	7,000	10,589
無形固定資産合計	134,279	100,095
投資その他の資産		
投資有価証券	396,575	705,573
関係会社株式	116,000	98,000
長期貸付金	250	—
破産更生債権等	354	354
差入保証金	248,593	240,808
繰延税金資産	821,982	768,040
その他	10,885	7,130
貸倒引当金	△700	△354
投資その他の資産合計	1,593,941	1,819,553
固定資産合計	2,086,622	2,263,233
資産合計	8,484,149	8,943,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,825	462,528
1年内返済予定の長期借入金	320,897	407,496
未払金	577,056	417,189
未払法人税等	28,761	30,860
未払消費税等	110,164	83,256
未払費用	1,524	10,145
前受金	14,081	23,022
預り金	105,237	109,816
賞与引当金	583,181	610,794
受注損失引当金	※2 25,294	26,343
資産除去債務	2,893	—
その他	15,070	15,648
流動負債合計	2,207,986	2,197,101
固定負債		
長期借入金	312,668	580,272
退職給付引当金	2,007,229	2,071,297
資産除去債務	59,957	61,228
長期末払金	359,862	296,860
その他	394	494
固定負債合計	2,740,111	3,010,151
負債合計	4,948,098	5,207,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	792,120	922,308
利益剰余金合計	792,120	922,308
自己株式	△320,816	△347,118
株主資本合計	3,517,495	3,621,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,555	115,132
評価・換算差額等合計	18,555	115,132
純資産合計	3,536,050	3,736,514
負債純資産合計	8,484,149	8,943,767

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,833,575	15,092,084
商品及び製品売上高	88,912	37,791
売上高合計	14,922,487	15,129,876
売上原価		
情報サービス売上原価	※6 12,515,836	※6 12,735,834
商品及び製品売上原価	73,849	29,417
売上原価合計	12,589,685	12,765,251
売上総利益	2,332,801	2,364,624
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,202,206	※1, ※2 2,174,575
営業利益	130,595	190,049
営業外収益		
受取利息	670	541
受取配当金	11,112	13,825
助成金収入	31,293	16,633
受取手数料	4,586	4,526
負ののれん償却額	8,401	—
貸倒引当金戻入額	1,300	346
雑収入	6,232	5,696
営業外収益合計	63,594	41,570
営業外費用		
支払利息	5,722	7,856
投資事業組合運用損	3,216	—
支払手数料	5,006	504
雑損失	214	4,873
営業外費用合計	14,160	13,234
経常利益	180,030	218,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,087
関係会社株式売却益	—	36,000
会員権売却益	373	—
固定資産売却益	—	※3 3,635
特別利益合計	373	60,723
特別損失		
固定資産売却損	0	※4 1,308
固定資産廃棄損	※5 2,319	※5 3,463
退職給付制度終了損	37,775	—
特別退職金	※7 28,164	※7 36,676
その他	50	165
特別損失合計	68,308	41,613
税引前当期純利益	112,095	237,495
法人税、住民税及び事業税	13,823	16,399
法人税等調整額	196,687	31,776
法人税等合計	210,510	48,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319

A 【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		7,702,832	61.0	7,724,534	60.5
II 外注費		4,225,262	33.5	4,312,782	33.8
III 経費	※2	690,377	5.5	732,918	5.7
当期総情報サービス費用		12,618,472	100.0	12,770,235	100.0
仕掛品期首たな卸高		198,547		296,465	
他勘定からの振替高	※3	6,414		5,370	
他勘定への振替高	※4	11,132		2,511	
合計		12,812,301		13,069,559	
仕掛品期末たな卸高		296,465		333,725	
当期情報サービス売上原価		12,515,836		12,735,834	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																								
<p>1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>212,602千円</td> <td>賃借料</td> <td>212,775千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>124,766千円</td> <td>旅費及び交通費</td> <td>112,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>98,620千円</td> <td>支払手数料</td> <td>98,481千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>6,414千円</td> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>5,370千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>11,132千円</td> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>2,511千円</td> </tr> </table>	賃借料	212,602千円	賃借料	212,775千円	旅費及び交通費	124,766千円	旅費及び交通費	112,468千円	支払手数料	98,620千円	支払手数料	98,481千円	販売費及び一般管理費からの振替	6,414千円	販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円	販売費及び一般管理費へ振替	11,132千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円	<p>1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>212,775千円</td> <td>賃借料</td> <td>212,775千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>112,468千円</td> <td>旅費及び交通費</td> <td>112,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>98,481千円</td> <td>支払手数料</td> <td>98,481千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>5,370千円</td> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>5,370千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>2,511千円</td> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>2,511千円</td> </tr> </table>	賃借料	212,775千円	賃借料	212,775千円	旅費及び交通費	112,468千円	旅費及び交通費	112,468千円	支払手数料	98,481千円	支払手数料	98,481千円	販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円	販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円
賃借料	212,602千円	賃借料	212,775千円																																						
旅費及び交通費	124,766千円	旅費及び交通費	112,468千円																																						
支払手数料	98,620千円	支払手数料	98,481千円																																						
販売費及び一般管理費からの振替	6,414千円	販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円																																						
販売費及び一般管理費へ振替	11,132千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円																																						
賃借料	212,775千円	賃借料	212,775千円																																						
旅費及び交通費	112,468千円	旅費及び交通費	112,468千円																																						
支払手数料	98,481千円	支払手数料	98,481千円																																						
販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円	販売費及び一般管理費からの振替	5,370千円																																						
販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,511千円																																						

B 【商品及び製品 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 商品及び製品期首たな卸高		—	—	2,062	2,062
II 当期商品仕入高		75,911	75,911	27,355	27,355
III 商品及び製品期末たな卸高		2,062	2,062	—	—
当期商品及び製品売上原価		73,849	73,849	29,417	29,417

## ③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,224	295,224
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,070	1,570,070
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,294	1,865,294
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	950,434	792,120
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
当期変動額合計	△158,314	130,188
当期末残高	792,120	922,308
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	950,434	792,120
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
当期変動額合計	△158,314	130,188
当期末残高	792,120	922,308
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,236	△320,816
当期変動額		
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△23,579	△26,302
当期末残高	△320,816	△347,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,699,388	3,517,495
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△181,893	103,886
当期末残高	3,517,495	3,621,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,710,783	3,536,050
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
自己株式の取得	△23,579	△26,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	△174,732	200,463
当期末残高	3,536,050	3,736,514

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～34年
器具備品	4～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

##### (2) その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

###### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,758千円増加しております。

##### (表示方法の変更)

###### (損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

##### (貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000	2,800,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	162千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	102,480千円	99,360千円
給与手当	886,226	826,437
賞与	69,489	85,654
賞与引当金繰入額	81,775	85,999
退職給付費用	107,279	92,888

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,923千円	1,428千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	3,567千円
土地	－	47
車両運搬具	－	20
計	－	3,635

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	1,166千円
土地	－	15
器具備品	－	127
計	－	1,308

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	1,105千円	1,046千円
器具備品	390	413
廃棄手数料	780	1,973
撤去費用等	43	31
計	2,319	3,463

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
25,294千円	26,343千円

※7 特別退職金

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

水戸事業所の本社統合及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴い臨時に発生した退職金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,208,380	155,977	—	1,364,357
合計	1,208,380	155,977	—	1,364,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、5,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,000千円、関連会社株式43,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	221,667千円	232,162千円
未払金	94,682	28,819
繰越欠損金	42,216	69,685
その他	34,657	31,239
計	393,223	361,908
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	715,376	738,210
減損損失	82,027	66,039
長期末払金	130,812	107,036
繰越欠損金	272,154	223,919
その他	43,131	43,487
小計	1,243,502	1,178,694
評価性引当額	△406,664	△343,386
計	836,838	835,307
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△10,275	△63,755
その他	△4,580	△3,510
計	△14,855	△67,266
繰延税金資産の純額	1,215,206	1,129,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△1.2
住民税均等割	12.3	4.7
評価性引当額増減	2.2	△26.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	127.4	—
その他	△0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8	20.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%～2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62,925千円	62,850千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,490	—
時の経過による調整額	1,254	1,303
資産除去債務の履行による減少額	△3,820	△3,877
その他増減額 (△は減少)	—	951
期末残高	62,850	61,228

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 299円00銭	1株当たり純資産額 320円17銭
1株当たり当期純損失金額 △8円29銭	1株当たり当期純利益金額 16円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,415	189,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,415	189,319
期中平均株式数 (千株)	11,868	11,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行 第四回第四種優先株式	40,000	200,000
		(株)岡三証券グループ	100,000	88,400
		三井倉庫(株)	140,000	80,920
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	117,500	65,565
		日新製糖ホールディングス(株)	25,000	57,225
		(株)千葉興業銀行	59,750	54,372
		(株)日立製作所	50,078.665	27,192
		(株)東京都民銀行	21,000	23,730
		日本紙パルプ商事(株)	63,000	18,900
		(株)アルカディアソフト開発	20	2,820
		その他 (3銘柄)	11,088	3,558
		合計	627,436.665	622,683

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	82,889
		合計	1	82,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	632,017	1,661	71,884	561,795	425,275	19,604	136,519
構築物	4,900	—	—	4,900	4,691	22	208
車両運搬具	2,680	3,709	2,680	3,709	308	331	3,400
工具、器具及び備品	343,969	40,167	18,005	366,131	285,752	34,009	80,379
土地	119,332	—	2,304	117,027	—	—	117,027
建設仮勘定	—	6,049	—	6,049	—	—	6,049
有形固定資産計	1,102,899	51,587	94,874	1,059,613	716,028	53,967	343,585
無形固定資産							
ソフトウェア	499,475	17,589	190,150	326,914	246,099	55,332	80,815
電話加入権	8,689	—	—	8,689	—	—	8,689
ソフトウェア仮勘定	7,000	10,589	7,000	10,589	—	—	10,589
無形固定資産計	515,164	28,179	197,150	346,194	246,099	55,332	100,095

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	建物附属設備の新規購入によるものです。	710
車両運搬具	車両の新規購入によるものです。	3,709
工具、器具及び備品	情報機器の新規購入によるものです。	37,824
建設仮勘定	情報機器の新規購入によるものです。	6,049
ソフトウェア	次期人事システムの導入によるものです。	7,000
ソフトウェア仮勘定	次期会計システムの導入によるものです。	10,589

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	保養所の売却によるものです。	67,448
車両運搬具	車両の売却によるものです。	2,680
工具、器具及び備品	情報機器の除却によるものです。	14,489
土地	保養所の売却によるものです。	2,304
ソフトウェア	基幹システムの除却によるものです。	187,420
ソフトウェア仮勘定	次期人事システムの完成による振替であります。	7,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	—	—	346	354
賞与引当金	583,181	610,794	583,181	—	610,794
受注損失引当金	25,294	26,343	25,294	—	26,343

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,282
預金の種類	
当座預金	1,818,053
普通預金	2,667
通知預金	1,680,000
別段預金	8,025
小計	3,508,745
合計	3,512,028

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日立製作所	542,073
(株)エス・ティ・ティ・データ	175,732
KDDI(株)	167,382
NECソフト(株)	128,480
日本電気(株)	85,013
その他	1,194,457
合計	2,293,140

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,324,176	15,886,370	15,917,405	2,293,140	87.4	53.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品名	金額 (千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	330,508
システムマネジメントサービス	3,216
合計	333,725

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,129,948千円であり、その内容については「2財務諸表等

(1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
北洋情報システム(株)	32,711
(株)プラス・メディア	20,572
(株)琉球ネットワークサービス	19,802
(株)共達ネットワーク	15,506
大連愛凱系統集成有限公司	14,956
その他	358,979
合計	462,528

③ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	216,672
(株)千葉興業銀行	117,000
(株)東京都民銀行	96,000
(株)みずほ銀行	83,800
日本生命保険相互会社	66,800
合計	580,272

2) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,961,036
未認識数理計算上の差異	△156,552
未認識過去勤務債務	266,812
合計	2,071,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.ikic.co.jp/ir/download.html">http://www.ikic.co.jp/ir/download.html</a> ) とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月25日

**【会社名】** アイエックス・ナレッジ株式会社

**【英訳名】** I X Knowledge Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安藤 文男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸三丁目22番23号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社のみを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達する1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案して見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても評価の対象に追加しております。なお、「重要な事業拠点」とした1事業拠点は、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）においても、連結売上高の概ね2/3に達していることを確認しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年6月25日
<b>【会社名】</b>	アイエックス・ナレッジ株式会社
<b>【英訳名】</b>	I X Knowledge Incorporated
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 安藤 文男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区海岸三丁目22番23号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の第35期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。